

# 国際石油企業による原油・天然ガス生産事業の史的展開

—1970 年代初頭以降今日までを対象に—

The Historical Research regarding the Production of Crude Oil and Natural Gas  
carried out by International Petroleum Companies from the early 1970s up to now

プロジェクト代表者：伊藤 孝（経済学部・教授）

Project leader : Takashi Itoh,

Professor, Faculty of Economics

## 〔Ⅰ〕本研究の課題

「総合研究機構研究プロジェクト（研究経費）申請書」（平成 19 年 6 月 26 日）において掲げた課題は 2 点であった。

第 1 に、世界の石油産業界における最大企業エクソンモービル社を対象として、アメリカのメキシコ湾の大水深海域、旧ソ連邦諸国、西アフリカ(特に大水深海域)における原油と天然ガスの生産事業の実態と特徴を 1990 年代初頭頃から 2006 年末まで解明すること。

第 2 に、1970 年代初頭以降の中東などでの国際石油企業による原油と油田の支配権の喪失、およびその原因を、エクソン社（エクソンモービル社。1999 年 11 月末、モービル社の買収に伴い社名を変更）を対象として解明すること。

これら課題に対する研究の成果・到達点は以下の通りである。

## 〔Ⅱ〕課題 1：エクソンモービル社による 1990 年代初頭以降の生産事業の特徴、主な要点

第 1 は、エクソンモービル社にとって、本研究が対象とした上記 3 つの地域・海域での活動は、自然条件、あるいはそれまで未踏であったことから来る多くの課題や困難に直面した。とりわけ、アメリカのメキシコ湾と西アフリカの 2 つの大水深海域においては、探鉱・開発などを可能にする技術の高度化と操業方法の工夫や改善、事業の採算性の確保が求められたのである。エクソンモービル社は、三次元地震探鉱法による油・ガス田の発見率の向上とこれに伴う試掘井の削減、複数の油・ガス田での海洋プラットフォームの共用、浅海域（大陸棚）、陸域などに所在するパイプライン等の既存設備の活用、FPSO 装置（浮遊式生産貯油出荷システム）の導入による生産開始の早期化と初期投資の節約、などを追求しこれらの課題に応えたのである。

第 2 に、旧ソ連邦では、2006 年までエクソンモービル社が獲得した原油と天然ガスのすべては、同社（エクソン社）の進出以前に発見された油・ガス田の開発から得られた。メキシコ湾および西アフリカとは異なる展開である。これは、一面では、旧ソ連邦の各国政府が、主として、国営企業などの技術・資金では開発困難な鉱区（油・ガス田）に外国企業の進出を誘導・認可したことによるものであろう。だが、他方で、原油と天然ガスを獲得する上で、投資の危険性の高い未発見鉱区での探鉱作業（試掘など）が不可欠ではなかったことは、90 年代初頭ないし前半のエクソン社にとって現地進出を容易ならしめる要因だったと思われる。社会主義国家体制からの転換が始まったばかりであり、外国企業にとっての投資環境の未整備など、いわゆるカントリー・リスクが高いと見られた旧ソ連邦において投資の回収の確実性を図る上で、既発見油・ガス田の開発は、同社にとっても望まれる面を有していたと言えよう。カスピ海とその周辺諸国についてみる限りは、この点では着実な進展（投資の回収）があったと考えられる。

第 3 に、エクソンモービル社（エクソン社）にとってモービル社を買収したことが、これら新

規進出の地域・海域，特に旧ソ連邦と西アフリカでの活動を強化ないし飛躍させる契機となった。後者の西アフリカにおける原油の最初の獲得，およびその後の生産増は，モービル社の権益の継承，およびこれに続く投資活動によるものである。西アフリカへの進出においてエクソン社は，国際石油企業群の中では後発に属したと考えられが，モービルの買収に伴い，一挙に有力企業に転じたのである。旧ソ連邦においても，テンギスに対するモービルの権益を継承し，また，いまだ生産はなされていないが北カスピ海沖合鉦区（カシャガン油・ガス田など）を拠点のひとつに組み込むことで，他の国際石油企業に対する劣勢をある程度克服することが出来たのである。

第4に，エクソンモービル社は，2006年の時点では世界全体での原油，天然ガスの生産量，確認埋蔵量（原油・天然ガス）で見る限り国際石油企業の中で最大企業の地位を保持した。だが，国際石油企業群の新たな進出対象，活動拠点となった如上の3つの地域・海域を全体としてみれば，この時期までに原油と天然ガスの生産事業において他社に対する優位を形成したと見ることはできないであろう。エクソン社がこれら地域・海域への進出において他社に先行，あるいは業界を牽引する企業であったとは言いがたく，大水深海域などで用いた技術，操業方法についてもその開発，導入において他社に対する先駆性，あるいは優位性を有したかどうかは疑問である。

最後に，2006年時点において同社の活動を振り返ると，メキシコ湾の大水深海域では90年代末近くになってエクソンモービル社（エクソン社）の原油と天然ガスの生産量は伸長し始めたが，2002，3年頃には早くも停滞状況を呈したようである。西ヨーロッパ市場への新規の生産拠点として期待がかかり90年代後半に原油を獲得し始めたカスピ海域など旧ソ連邦でも，今後比較的短期間のうちに生産量を大きく伸ばすことは難しいように思われる。これらに対して，西アフリカにおいては原油についてであるが，顕著な生産増を見たのであった。

本課題についての研究成果は，論文「エクソンモービル社による原油と天然ガスの生産活動—1990年代初頭以降の新展開」として，埼玉大学経済学会編集・発行『社会科学論集』，第125号（2008年9月刊）に掲載される。

### 【Ⅲ】課題2：1970年代初頭以降の中東などでの原油と油田の支配権の喪失についての考察

本課題については，昨年度に引き続き資料収集が主たる作業の内容をなした。本年度は，アメリカのテキサス大学（オースチン校）に所蔵されたエクソン社，モービル社の関係資料（Exxon Mobil Historical Collection），およびイギリスの国立文書館（National Archives）の中東関係文書を収集し，表記の課題についての検討を進めた。現時点においては，いまだ明瞭な結論を出すに至っていない。ここでは以下の2点を指摘するにとどめる。

第1に，リビア政府による「最後通牒」（現地で操業する外国石油企業に公示価格と所得税率の引き上げを要求し，これを受け入れない場合は生産削減命令を出すという通告）にエクソン社が屈した主たる要因は，リビア以外の生産拠点での生産余裕能力の不足にあったと考えられる。リビア政府の要求を拒絶し，リビアでの削減分を他の拠点での増産で直ちに埋め合わせることが困難だったのである。

第2に，サウジ・アラビアにおいてエクソン社などは，現地政府による事業参加（1972年12月リヤド協定の成立）を比較的早期に容認した。同社はむしろ，サウジ政府が事業参加によって取得する原油を，同政府から排他的に買い取る途を追求したのである。エクソン社は，支配権を一部喪失したとはいえ，サウジでの生産量を急速に拡大させることで（1983年に2000万バレル／日为目标），サウジ原油を用いて世界の石油製品市場を支配する構想を立てたのである。